

■ 基本目標1:多様な働く場・働き方を実現し、安心して働くことができるまちをつくる

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	B
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
①従業者数	60,945人 (男性:28,475人 女性:32,044人) (平成28年)	-	-	-	65,480人※1 (男性:31,302人 女性:33,744人) (令和3年)	-	-	-	-	-	-	-	-	61,000人 (令和6年) (55人増)	※1数値目標①従業者数②事業所数の変動については別紙1補足説明参照。 「中小企業等への支援」では、事業者訪問数が令和3年度において、訪問目標値を達成するなど、積極的な活動がみられ、かつ目標値の上方修正を行う提案などがあり、数値以上の評価ができる。 「新たなしくみによる産業振興の推進」では、新型コロナの影響を受け、志創業塾は応募8人×3回開催(本来10人×3回)と縮小することとなった。応募人数は満員であることから、新型コロナの影響を受けなければKPIは満足していると考えられる。テレワーク環境については、実験的な事業として、新規補助制度を設置したが、同時期に東京都が実施した支援事業の影響もあり、利用者ニーズが落ち着いたことや、設置事業者のニーズ(初期投資費用と運営費補助)と多摩市の補助内容が噛み合わなかったことが考えられる。そのため、今後は他市事例又は市民ニーズ、社会状況を見ながら支援内容について検討していく。 「多摩ニュータウン再生の推進」については、各事業者ヒアリングを実施し、尾根幹線沿道の土地利用転換の可能性の深度化を図るなど、予定通り、期限内に素案として取りまとめた。今後は令和4年度末までに行政方針としてまとめていく。	
②事業所数	4,718事業所 (新規把握:1,216 事業所 廃業:606事業所) (令和元年)	-	-	-	4,229事業所※1 (令和3年)	-	-	-	-	-	-	-	4,720事業所 (令和6年) (2事業所増)			
③法人均等割納税義務者数	3,767法人	3,837法人 (70法人増)	73.7% (70/95)	A	3,881法人 (114法人増)	120% (114/95)	A	-	-	-	-	-	3,862法人 (令和6年) (95法人増)			

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和3年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(1)中小企業等への支援	1	中小企業支援	①事業者訪問数(累計)	35社	42社→43社 (7社増→8社増)	32.0% (8/25)	A	65社 (30社増)	120.0% (30/25)	A	-	-	-	-	-	60社 (25社増) ↓ 125社(修正) (90社増) 令和4年度より	事業者訪問については当初の目標値を達成した。事業者グループ連携支援では、目標値は達成しなかったものの、コロナ禍においても、販路拡大など市内事業者の支援となる事業となった。 聴取した情報について、業種・規模などを分析することで事業者支援内容の検討の一助とする。 なお、令和3年度結果で既に最終目標値を超えたため、目標値の再設定を行った。(5社/年→20社/年) 事業者グループの事業継続や市内事業者への支援となるような仕組みを検証・改善していく。		
			②事業者グループ連携支援事業数(累計)	-	2件	25.0% (2/8)	A	3件	37.5% (3/8)	B	-	-	-	-	8件 (8件増)				
(2)新たなしくみによる産業振興の推進	2	産学官連携による創業・ビジネス支援	①創業・ビジネス支援事業参加者数(単年)	-	364人	91.0% (364/400)	A	316人	79.0% (316/400)	A	-	-	-	-	400人 (400人増)	「志創業塾」は新型コロナウイルス感染症の影響から従来定員10名であったところを8名に縮小して開催し、24名(満員)の参加となった。 「経営塾」は昨年同様に2回の開催し、64名の参加となった。 ビジネス支援施設利用証補助は6名の補助を行った。 女性創業者向けの機運醸成セミナー(参加15名)、中小企業交流会(参加21名)を実施した。 市内創業者8名は、年齢は20代から60代まで、業種も建設業や獣医療、コンサルティング業やグラフィックデザイナー、学習塾など様々。傾向としてはサービス業が多い。	産業競争力強化法に基づく特例がある志創業塾を除き、事業の参加者を安定的に確保することが課題となっている。 特に、「志創業塾」以外の事業については、DMの送付など周知手法を強化するほか、事業所訪問で得た情報などを活用して事業者ニーズを捉えた内容を実施することで、参加することで得るメリットを、より具体的に明示し、安定的な参加者数を確保する。		
			②志創業塾の受講者数(単年)	24人	15人	△9人	C	24人	0% (0/6)	C	-	-	-	30人 (6人増)					
			③志創業塾の受講者数のうち、市内での創業者数(単年)	10人	5人	△5人	C	8人	△2人	C	-	-	-	15人 (5人増)					
(3)多摩ニュータウン再生の推進	4	南多摩尾根幹線沿道の活性化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5ヶ所 (3ヶ所増)	新規補助制度を設置した。ただし、実験的な事業として令和3年度単年度事業として実施し、令和4年度以降は実績や社会状況を見て実施の継続可否を判断する。 テレワークを行う場所について、同時期に東京都が実施した既存宿泊施設のテレワーク施設としての活用支援事業の影響もあり、利用者ニーズが落ち着いたことや、設置事業者のニーズ(初期投資費用と運営費補助)と多摩市の補助内容が噛み合わなかったことが考えられる。 コロナ以前と比べ、多摩市内においてもテレワークを実施する企業が増加しており、テレワーク施設を利用する側のニーズは一定数あると思われるが、テレワーク施設運営者から見て、それら利用ニーズが事業収支に結び付いていないため事業実績が伸びてこない。 そのため、今後は他市事例又は市民ニーズ、社会状況を見ながら支援内容について検討していく。	令和2年度に引き続き、先端農業、屋外スポーツ、商業等への事業者ヒアリングを実施し、尾根幹線沿道の土地利用転換の可能性の深度化を図り、具体的な土地利用方針を検討を行うためのプラットフォームの在り方について議論を重ねた。令和3年度末には土地利用方針の素案として取りまとめることができた。	素案をベースに行政方針とするべく庁議等による庁内意見の調整を進め、諏訪・永山地区の地元自治会等への説明会や市全体を対象とした市民説明会を行い、頂戴したご意見を踏まえてパブリックコメントを実施し、R4年度末までに行政方針としてまとめていく。多摩市ニュータウン再生推進会議は3回開催予定。	

■ 基本目標2: まちの魅力を高め、これを発信し、多摩市に関わる人を増やす

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	B
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
①20～29歳の転入超過人口 (5年間累計・日本人のみ)	△868人 (平成27年～令和元年)	累計△140人 (令和2～6年) 単年△140人 (令和2年)	28.0% (140 / 500)	B	累計△467人 (令和2～6年) 単年△327人 (令和3年)	93.4% (467/500)	C							△500人 (令和2年～令和6年)	「駅周辺拠点地区の活性化」については、新型コロナの影響を受けながらも、リアルとオンラインを活用しながら、駅周辺拠点地区を活性化させる各種イベントを実施していった。また、令和7年度に向け、多摩センターの将来のビジョンを策定を目指し、多摩中央公園・多摩センター連携協議会を設立するなど、地区活性化に向けての施策を実施している。KPIの達成度については、新たに令和3年度からKPIの変更をかけ、初期値となることから評価対象外としたい。	
②30～49歳の転入超過人口 (5年間累計・日本人のみ)	623人 (平成27年～令和元年)	累計31人 (令和2～6年) 単年31人 (令和2年)	3.1% (31 / 1000)	C	累計13人 (令和2～6年) 単年△18人 (令和3年)	1.3% (13/1000)	C							1,000人 (令和2年～令和6年)	「担い手づくりの推進」では、新型コロナの影響により、観光を打ち出すことにつながる基本方針の策定開始を令和4年度に再延期とした。しかしながら、まちづくり協議会が新たにInstagramを立上げ、各委員から幅広い多摩市の魅力を発信する場を整えるなどの活動は評価できる。	
③滞在人口率(20歳台、休日、1月、14時)	0.91倍 (平成31年1月)	0.89倍 (令和2年1月)	△0.02	C	0.96倍 (0.05ポイント増) (令和3年1月)	80.0% (0.05/0.04)	A							0.95倍 (0.04ポイント増)	「広域的な観光振興の展開」では、マイクロツーリズムに重点を置いた取組みを行い、来街再訪、地域経済の発展を図るため、補助事業を活用し、大学生のチームを対象として、マイクロツーリズムの企画コンテストを開催し、翌年度以降の実用化に向けた取組みを始めるなど、事業化数は0件ではあるが、評価はできる。また、このコンテストはR4年度も実施していく。	
④滞在人口率(30歳台、休日、1月、14時)	1.01倍 (平成31年1月)	0.95倍 (令和2年1月)	△0.06	C	1.09倍 (0.08ポイント増) (令和3年1月)	200.0% (0.08/0.04)	A							1.05倍 (0.04ポイント増)	「広報活動の強化・まちの魅力発信」では、あらたにブランドビジョン・ブランドステートメントを決定し、広報活動を続けることで各種メディアに取り上げられるなど高い評価ができる。サイトのアクセス数については新型コロナの影響により、各店舗の取材ができずにHPをアップができていないため苦戦している。店舗の閉店、新規店舗の出店控えもあるため、目標値が適正があるか検討していく。	

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和3年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(1) 駅周辺拠点地区の活性化	5	① 聖蹟桜ヶ丘駅周辺地区の活性化の推進	聖蹟桜ヶ丘駅乗降客数(1日あたり)	65,246人	47,521人	△17,725人	C	R3年度よりKPIの変更							66,000人	令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、イベントは中止せざるを得ない状況であった。その中で「ラスカル子ども映画祭」については、座席数を減らすなど開催方法を工夫して開催することにした。緊急事態宣言により会場での開催を断念せざるを得なかった。しかし、応募してくれた方を対象に限定配信という形でオンライン開催を行った。	コロナ禍でのイベント開催については、開催方法などを工夫しながら開催に向けて検討を行う必要がある。また、イベントが中止になっている中で、地域経済への影響も考える必要があり、イベント開催の際には地域経済を支援できるような仕組みを合わせて検討することも必要である。「せいせきみらいフェスティバル」は長年続いている花火打ち上げイベントであるため、今後も花火の火を消さないための開催方法を検討していく。「ラスカル子ども映画祭」「聖蹟桜ヶ丘周辺まちあるきイベント」についても、開催方法や地域経済の活性化なども盛り込んだ企画も含め、検討をしていく。		
			聖蹟桜ヶ丘駅周辺地区の来訪者数(1日あたり)					20,416人	—	—						25,000人			
	6	② 多摩センター駅周辺地区の活性化の推進	多摩センター駅乗降客数(1日あたり)	179,117人	108,848人	△70,269人	C	R3年度よりKPIの変更							180,000人	多摩センター地区連絡協議会では、小型イベントやマルシェなど感染症に配慮した手法により事業を実施した。「ハローキティにあえる街」事業では、リアルとオンラインの両方を活用したグリーティングを実施した。また、令和4年3月バルテノン多摩プレオープンに合わせたイベントを実施した。	本事業は、多摩センター地区を活性化することを目的に展開するものであり、特に賑わい創出、回遊性の向上を促すため、集客事業を中心に推進してきた。地域経済の低迷を防ぐ一助とするため、立地企業等とともに、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、新たな事業展開のありかたを構築していく。特に令和4年度は、ハローキティにあえる街事業20周年をむかえる節目ともなるため、公共施設等を中心とした新たな取組みを実施する。また、令和4年度は、多摩中央公園と公園内施設の改修・再整備にあわせ、令和3年度末に設立した連携協議会と連携した取り組みを実施するほか、今後の遊歩道等公共空間のハード改修にむけたバルテノン大通りの活用方法の検討を行っていく。		
多摩センター駅周辺地区の来訪者数(1日あたり)							28,093人	—	—						33,000人	多摩中央公園と公園内施設の連携体制として、多摩中央公園・多摩センター連携協議会を設立した。これまでの多摩センターの活性化施策を振り返り、令和7年度に向け多摩センターの将来のビジョンを策定していくことを目指し、「行動指針(令和4年度～令和6年度)～これからの多摩センターのあゆみ方～」を策定した。			
(2) まちの魅力を発信	7	① ホームページ「丘のまち」を活用したまちの魅力を発信	多摩市の魅力発信サイト「丘のまち」のアクセス数(単年)	81,204回	87,977回	77.0% (6773/8796)	A	58,555回	△22,649回	C					90,000回 (8,796回増)	シティセールス事業の重要な情報発信手段として活用されている。コロナ禍で活動が制限され、記事の公開件数が減少したため、ユーザーの接触数も大幅に減少した。平成30年度～令和2年度は毎年数値目標を達成していたが、令和3年度は目標を達成できなかった。なお、公式ホームページの「丘のまち」コンテンツに加え、SNSツールであるInstagramを活用したオンラインでのイベントを令和3年度も開催するなど、活動の幅を広げた。	コロナ禍で、取材を自粛せざるをえない時期もあり、かつ新規出店も少ない中で、取材先の選定に苦労する状況が続いている。引き続き、シティセールス事業の重要な情報発信手段として積極的な活用を進めていく。		
(3) 担い手づくりの推進	8	① 多摩市観光まちづくり交流協議会と連携したまちの魅力発信	【令和3年度】たつき台作成【令和4年度～】方針を踏まえた、観光の推進	—	—	—	—	観光に関する担い手組織の運営	—	—					—	新型コロナウイルス感染症拡大により、観光を打ち出すことにつながる基本方針の策定開始を令和4年度に再延期とした。なお、検討に当たっては、コロナ禍における新しい生活様式や観光の在り方を踏まえることとした。多摩市の魅力や観光資源に対する会員の理解の促進、共通認識の醸成のため、多摩センターイルミネーションでのイベントに共催として参加するなど、魅力向上につながる取り組みを実施した。特に協議会のInstagramを立上げ、各委員が投稿することにより幅広い多摩市の魅力を発信することができた。また観光関連分野に関する知識やスキル向上のため、外部の専門家による講演会や勉強会を開催した。	新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントの開催ができない中、市内外の方に多摩市の魅力を発信するための活動を行うことが難しい。観光方針については、アフターコロナも見据えながら、検討を開始する。現在行っているInstagramによる多摩市の魅力発信については今後も活用し、多摩市への来街・再訪を促していく。また、主催事業についても開催できるように検討を進める。同時に、委員同士のタイアップイベントなどにも協議会として積極的に関わっていく。		

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値(令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値(令和6年度)	令和3年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(4) 広域的な観光振興の展開	9	①観光資源を活用し回遊性を生み出す取組	①市内観光客数(単年)	6,223,721人	2,660,256人	△3,563,465人	C	5,607,694人	112.2%	A						6,300,000人 ↓ 5,000,000人 令和3年度より	桜・紅葉・梅等のお勧めスポットを広報や市HPに掲載し、開花状況を市HPで発信した。Facebook、Instagram、Twitter等のSNSを活用し、観光情報や多摩市の魅力の発信を行った。近隣自治体と連携し、回遊性のある宝探し事業などを行った。また、大学生のチームを対象として、マイクロツーリズムの企画コンテストを開催し、翌年度以降の実用化に向けて、費用対効果、関係者との連携が必要であるが、R4年度において事業化に向け1件検討中である。また、R4年度においてもコンテストを実施する。引き続き、広報や市HP、Facebook、Instagram、Twitter等のSNSを活用し、積極的な情報発信を行っていくとともに、マイクロツーリズムに重点を置いた取組みを行い、来街再訪、地域経済の発展を図る。同時に、様々な主体と連携し、観光資源の磨き上げに取り組んでいく。広域連携事業で実施している複数の連携の仕組みを活用し、本市の魅力を発信に取り組んでいく。		
			②近隣自治体と連携した事業化数(累計)	—	0件	0%(0/4)	C	0件	0%(0/4)	C						4件 (4件増)			
(5) 広報活動の強化	10	①シティセールスの推進	「シティセールスに関するインターネット調査」における多摩市の ①認知率 ②理解率 ③好意率 ④関心率 (平成29年)(単年)	93.9%	95.3% (1.4%増)	100.0% (1.4/1.4)	A	調査対象外年度								95.3% (1.4%増)	多摩市シティセールス戦略については、ブランドターゲット(ミレニアル世代)を定め、ブランド価値の再設計を行い戦略を更新した。また、これに伴いブランドビジョン「くらしに、いつもNEWを。」とブランドステートメントを決定し、市制施行50周年に当たる11月1日にたま広報で公表した。また、テレビ、WEBニュースなどのメディアを活用し引き続き積極的な広報活動も実施し、天気コーナーやニュース番組に取り上げられた。さらに一橋大学との共同研究により多摩市の未来シナリオの作成など新しい側面でのシティセールス活動を行った。	ブランドビジョンの庁内浸透と活用の推進、全庁をあげてのシティセールスの取り組みについては、課題も多く、特に職員一人ひとりの「マインドセット(固定化された見方・考え方)の改革の必要性を感じている。ターゲットに向けた重点広報の取り組み推進と、未来洞察の手法や先進事例の共有など職員に向けての研修を充実させる。	
				20.3%	28.3% (8.0%増)	58.8% (8.0/13.6)	A								33.9% (13.6%増)				
				18.7%	26.8% (8.1%増)	60.4% (8.1/13.4)	A								32.1% (13.4%増)				
				9.0%	17.3% (8.3%増)	70.9% (8.3/11.7)	A								20.7% (11.7%増)				

■ 基本目標3: 多摩市で産み、育てたいと思えるまちをつくる

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	B
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
①平成31年1月1日時点と比較した年少人口(毎年1月1日時点)数	(参考:令和2年1月1日) 17,258人	16,923人 (令和3年1月1日) (△335人)	33.5% (335/1,000)	C	16,343人 (令和4年1月1日) (△915人)	91.5% (915/1,000)	C							1,000人減に留める	「保育所及び学童クラブ待機児童の強化」では保育所のリニューアル、移転設置、小規模保育所の設置をすることで、待機児童数の大幅減ができた。学童クラブの待機児童対策についても総定員数の増加を適宜実施するなど対策ができた。しかしながら、地域によっては待機児童が発生しているため、施設整備によらない待機児童解消法に取組む検討を行うなど大きく評価ができる。 「地域子育て支援拠点の機能強化」では、新型コロナの影響を受け、利用者数は目標値に達しなかったが、令和3年度末にパルテノン多摩にこどもひろばOLIVEがオープンし、令和4年4月～7月の利用人数が18,545人となっており、令和4年度以降はKPI達成の見込みがたっている。	
②「多摩市は子育てがしやすいまちだと思いますか」の設問に「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と答える子育て期の市民の割合	72.7% (平成31年度)	世論調査 対象外年度	—	—	76.3%	156.5% (3.6/2.3)	A							75.0% (2.3%増)	「地域コミュニティによる子育て支援の充実」についても、新型コロナの影響を受け、達成度が低い。テレワーク時代において、サービスを活用しながら子育てをする人たちが一定数いると見込んでおり、令和4年度の上半期の数値も1,354人であり、下半期に利用数が増える統計があるため、数値達成は可能と見込んでいる。 「ESDの推進」では小学校のESDの推進における数値が低くなったのは、多摩市子どもみらい会議が天候(降雪)により中止になってしまったことが起因していると考えられる。しかしながら、一人一台のタブレット環境を活かし、オンライン交流を行うなど、新型コロナの影響の中でもESDの推進を進めている。	

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和3年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(1) 包括的な支援体制の構築	11	①子育て世代包括支援センター事業による包括的支援体制の構築	妊婦面接率(単年)	75.2%	90.8%	105.4% (15.6/14.8)	A	74.8%	△0.4	C						90.0% (14.8%増)	コロナ禍で緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が発せられたことで外出に不安をもつ妊婦が増え、結果妊婦面接率が低下した。そのため面接に替えて電話相談や個別訪問による支援を行った。乳児健診では、コロナ禍における経済的支援及び孤立予防、早期支援に繋がる取組みとして、地域子育て支援拠点と連携しギフトの支給と施設のPRを行った。また保育園との連携強化として、乳幼児期の食事(栄養)相談の体制構築を行い、包括的に早期から支援に繋がる取組みを実施した。	新型コロナ感染症のハイリスク者である妊婦は、感染不安から外出や接触を控える方が増え、緊急事態宣言中など感染流行時の面接率が50～60%であったことが、妊婦面接率の低下の一番の要因と考えられる。特に年度末の令和4年1～2月の面接率が低下していた。引き続き感染対策を徹底した上で、コロナ禍における孤立予防、早期支援に繋がる取組みを充実していく必要がある。そのためには、関係機関との連携の更なる強化、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを連動し包括的かつ重層的な支援体制を推進していくことが重要である。	
(2) 保育所及び学童クラブ待機児童の強化	12	①保育所の待機児童対策の強化	4月1日時点の待機児童数(時点)	77人	50人 (△27人)	35.1% (27/77)	A	12人 (△65人)	84.4% (65/77)	A						0人	保護者の保育ニーズの高い駅周辺に認可保育所及び小規模保育所の整備を進めた。具体的には、永山駅周辺エリアに60人定員の認可保育所を1箇所設置するとともに、多摩センター駅周辺エリアに105人定員の認可保育所を規模拡大のうえ移転設置し、12人定員の小規模保育所を設置した。また、施設の老朽化に伴う園舎の建て替えに合わせて、認可保育所2箇所の保育枠の拡大を図り、待機児童の多い0から2歳児クラスで合計73人の保育枠を確保することで、令和2年4月1日時点では50人であった待機児童数が、令和3年4月1日時点では12人となり、待機児童の解消に大きく寄与した。	保育ニーズの高い駅周辺では待機児童が生じている一方で、駅から距離のあるエリアに所在する保育所では地域的ミスマッチが生じていることから、保育所のマッチング対策を講じる必要がある。また、3歳児以降の連携先が確保できていない、特定地域型保育事業所等の連携先の確保を引き続き行う必要がある。 少子化や新型コロナウイルス感染症の影響により、出生数が減少していることから、今後の児童推計や保育ニーズ等の推移を注視しつつ、地域的ミスマッチの解消に向けた取組みを行うとともに、保育枠の空きに対する対策として、事業者と連携を図りながら、利用定員の見直し等を行っていく。	
	13	②学童クラブの待機児童対策の強化	総定員数(時点)	1,861人	1,876人 (15人増)	15.0% (15/100)	B	1,921人 (60人増)	60.0% (60/100)	A						1,961人 (100人増)	計画通り、東寺方小学学童クラブ第三の安定した運営に努め、総定員数を45人増員した外、令和3年9月に登所自粛要請を行ったが、必要な方への保育等を提供する観点から休所することなく感染拡大防止に努めながら事業を実施することができた。	施設整備により、定員数は増加し、待機児童数総数は減少しているが、地域によっては待機児童が発生しているため、施設整備によらない(放課後子ども教室、児童館の利活用など)待機児童解消方法を検討していく。	

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値(令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値(令和6年度)	令和3年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(3)地域子育て支援拠点の機能強化	14	①地域子育て支援拠点の機能強化	子育てひろば事業への利用者数(単年)	87,127人	64,885人	△22,242人	C	76,520人	△10,607人	C						115,000人(27,873人増)	コロナ禍において、開所時間の短縮や定員の削減等を行っている影響で、利用者数はコロナ禍以前までは戻らないものの、令和2年度と比較すると回復傾向にある。コロナ禍でも開所を望む声が多く聞かれるなど、地域の居場所として定着しているため、施設を止めることなく運営した。落合児童館及び連光寺児童館において大規模改修工事を行ったが、関係課との調整の上、代替施設での運営という形で事業を継続できた。	子育て世帯の居場所作りとして、コロナ禍においても閉鎖をせず、引き続き開所時間の短縮や定員の削減等、感染対策を徹底したうえで施設を止めることなく運営をしていく。子育てマネージャーが行う相談について、ポピュレーションアプローチとしての機能の維持及び、ハイリスクアプローチとしての子ども家庭支援センターとの連携体制の強化を図り、子育て世帯が身近な施設をよりどころとして安心して子育てできるよう、取り組んでいく。	
(4)地域コミュニティによる子育て支援の充実	15	①ファミリー・サポート・センター事業の充実	ファミリー・サポート・センターの利用・提供会員数(時点)	1,385人	1,386人(1人増)	0.5%(1/215)	C	1,406人(21人増)	9.8%(21/215)	C						1,600人(215人増)	配慮が必要な子どもや保護者に対し、ニーズに寄り添った活動を行った。また、提供会員に対しても、勉強会等を通じて支援のスキルアップを図った。コロナ禍においても、感染対策を講じながら定期的な説明会・講習会等を行い、利用会員・提供会員の拡大に努めた。	コロナ禍によるテレワークの浸透等で子育て世帯を取り巻く環境にも変化が生じており、活動の機会自体が減っている。また、講習会の定員を削減する等の感染対策を講じる必要がある。会員拡大については、引き続き活動の積み重ねにより会員拡大を図っていく。コロナ禍も長引くことが予想されるため、会員相互の援助活動として地域に根差した活動の強みを生かし、環境変化に柔軟に対応しながら取組みを進めていく。	
(5)子ども・若者を支援するしくみづくり	16	①子ども・若者を支援するしくみづくり	-	-	-	-	-	-	-	-						-	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン会議での検討委員会の開催や子ども・若者の意見収集について対面を避ける手法への変更が生じたが、手法変更により予定どおり条例案の検討を行い、条例を公布することができた。	条例検討にあたり子ども・若者当事者の意見を収集し、その意見を反映する必要があるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、意見収集の方法に制限があった。令和4年4月施行後、引き続き、感染予防に配慮して子ども・若者の意見収集を行い、意見をもとに推進体制や施策について検討する。	
(6)ESDの推進	17	①ESDの推進	全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙調査 「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか」「どちらかと言えば当てはまる」と回答している割合(単年)	小学校:57.9% 中学校:40.2%	全国学力・学習状況調査中止	-	-	小学校:55%(2.9%減) 中学校:44%(3.8%増)	△2.9(-) 38.8%(3.8/9.8)	C A						小学校:68.0%(10.1%増) 中学校:50.0%(9.8%増)	多摩市子どもみらい会議の当日に降雪のため集合での開催は中止となった。3中学校区ごとに多摩市子どもみらい会議を実施し、市に向けての提言を考えることができた。また、各学校においては、昨年度もよりコロナ禍でもできるESDの取組みをより充実して展開したり、市内学校同士で取組みの様子をオンラインで交流することができた。新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつ、地域や外部機関との連携の充実を図り、ESDにおける体験的な活動の充実を図るとともに、一人一台タブレット端末環境を有効に活用し、ESDの成果発表の場である「多摩市子どもみらい会議」のオンデマンド配信や、他の都道府県のユネスコスクールとの交流など、地域への発信や交流の更なる充実を図っていく。		
(7)英語教育の推進	18	①英語教育の推進	市内中学校3年生全生徒のCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)A1.2達成率 ※全国の中学校3年生生徒CEFR A1達成率:44.0%(単年)	80.6%	79.1%	△1.5	C	82.0%	28.0%(1.4/5)	B						85.6%(5.0%増)	文部科学省が中学校卒業時までにCEFR A1(英検3級等相当)以上の生徒の割合を50%以上とすることを目標としているのに対し、多摩市では93%の生徒がCEFR A1に到達しており、全体として高い到達率に至っている。中学校3年生の到達目標に設定されているCEFR A1.2にも82%の生徒が到達しており、良好な結果が出ている。それぞれの指標を達成している生徒の割合も前年度を上回っている。	小・中学校を通じての更なる「話す力」の育成に向け、教員研修の充実を図り、ALTの効果的な活用に向けたワークショップや研究授業の実施、講師による指導・助言等により、英語授業の効果的な指導法を学ぶとともに、各学校の特色ある取組等の情報交換を行う。また、希望する小学生を対象とした英語体験型プログラムを実施し、英語への興味・話すことへの意欲がある児童が、教室とは異なる環境で英語を活用しながら活動に取り組む機会を提供して、英語学習への更なる意欲の向上とコミュニケーション能力の伸長を図る。	

■ 基本目標4:ひとりでも安心して幸せに暮らし続けられるまちをつくる

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	B
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
①65歳健康寿命(東京保健所長会方式・要支援1以上)	男性:82.79歳 女性:83.97歳 (平成30年)	男性:82.89歳 (0.1歳増)	9.1% (0.1/1.1)	C A	男性:82.92歳 (0.03歳増)	11.8% (0.13/1.1)	C A							男性:83.89歳 (1.1歳増) 女性:84.37歳 (0.4歳増) (令和5年)	「多摩市版地域包括ケアシステムの構築」では、多機関協働により相談対応した件数が0となっているのは、令和3年度の相談対応の中では、その場ですぐに、相談者に対して適切な他部署を案内できていたこと、他機関からの相談がなかったことから、相談窓口の周知を行い、「だれひとり取り残さない」支援体制を多機関協働で構築してもらいたい。 「多摩ニュータウン再生の推進」においては、リーディングプロジェクトの検討をベースに計画通りまちづくり計画の素案をまとめた。ソフト事業においては、コロナの影響を受け、イベント参加人数からKPIを交流・関係人口の創出に変更するとともに、オンラインによる企画を実施することで、定数を確保した。 「まちづくりを支える公共交通網の再構築」では、新型コロナウイルスの影響により、事業の検証効果を十分に行うことが困難であると判断し、その実施を延期することとした点から、今期は判定外としたい。令和4年度についても検討の目途がたつておらず、コロナの状況を鑑みつつ検討を進める。 「環境負荷低減対策の推進」では補助対象を拡充することで、利用者の発電電力の自家消費を促すことができ、KPIを達成することができた。	
②「あなたは総合的にみて、多摩市は住みよいまちだと思いますか」の設問に「住みよい」「どちらかといえば住みよい」と答える市民の割合	86.7%	世論調査 対象外年 度	—	—	87.8%	33.3% (1.1/3.3)	B						90.0% (3.3%増)			

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和3年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(1) 多摩市版地域包括ケアシステムの構築	19	①多機関協働による相談支援体制の構築	①「多様な担い手が協働し、人々がつながりを持って互いに支え合えるまち」であるかの設問に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合(単年)	15.0%	世論調査 対象外年 度	—	—	16.1%	110.0% (1.1/1.0)	A					16.0% (1.0%増)	多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会の設置に向け、課長級・係長級会議を開催し、検討を行った。また、「エリア別情報交換会」及び「事例検討会」をモデル実施した。エリアに関しては、地域包括支援センターの5圏域で行う。これらにより、令和4年度からの三層の会議体による横断的相談・支援体制の運用について庁内での合意を形成した。 多機関協働により相談対応した件数を0件としているが、これは、令和3年度の相談対応の中では、その場ですぐに、相談者に対して適切な他部署を案内できていたこと、他機関からの相談がなかったこと、0件となっている。	多機関協働により相談対応した件数が0となっていることについて、各相談支援機関の担当者の異動や福祉総務課で、相談先不明、他部署で担いきれないケース、複合的課題のあるケース等の相談を関係機関から受けることの周知が不十分であったことが考えられ、課題となる。多摩市版地域包括ケアネットワーク連絡会の本格実施に向け、各相談支援機関等へ福祉総務課が相談先不明、他部署で担いきれないケースや副方向的課題のあるケース等の相談窓口であることの周知を行っていく。		
				—	6件	120.0% (6/5)	A	0件	0%	C						5件			
(2) 介護予防事業の充実	20	①フレイル(虚弱)予防の充実	地域介護予防教室数(時点)	14ヶ所	15ヶ所 (1ヶ所増)	16.7% (1/6)	B	15ヶ所 (1ヶ所増)	16.7% (1/6)	C					20ヶ所 (6ヶ所増)	コロナの影響で住民主体の通いの場は休止と再開を繰り返し、感染予防に配慮した開催方法の工夫など介護予防リーダー等と協議を重ね事業を実施した。度重なる通いの場の休止と再開により、地域介護予防教室において状況が確認できない方の調査を行い、心身機能の低下疑いまたは状況悪化の方は約4割に上る結果が得られた。また、令和2年度に元氣塾を終了した方のうち3割が通いの場に参加していないことも分かった。そのため、元氣塾リハ職を活用し、訪問同行制度の拡充を行い、市民にアウトリーチする件数を増加させた。秋には地域介護予防教室の参加者に体力測定を実施し、結果として外出機会や人との交流の減少の影響で体力測定の項目全体の平均値の低下が見られた。	感染防止対策を講じ、住民主体の通いの場の活動が継続・拡大していけるよう、担い手や関係機関と連携し介護予防を推進していく。 また、新たな通いの場として、認知機能が低下した方が通える場について地域包括支援センター・第2層生活支援コーディネーター・地域のリハビリテーション専門職等の関係機関と検討を行い創出していく。		
(3) 地域懇談会の開催、地域主体のプラットフォームの設置	21	①地域懇談会の開催、地域主体のプラットフォームの設置	地域主体のプラットフォームの設置エリア数(累計)	—	2エリア	33.3% (2/6)	A	3エリア (1ヶ所増)	50.0% (3/6)	A					6エリア (6エリア増)	第七期自治推進委員会の議論と実践の取りまとめとして中間報告を受領した。また委員長による職員講演会をはじめ、職員の学習機会を設けた。令和3年12月には第八期自治推進委員会を設置するとともに、3つのモデルエリアにて、中間支援組織と新たな担い手の発掘等多世代交流型の住民主体の取組みをすすめるためのきっかけづくり、つながりづくりに取り組んだ。「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」の具体化に向けて、自治推進委員会における新たなしくみづくりに向けた議論及び各モデルエリアでの地域の特性に合わせたプラットフォームづくりの実践内容等を参考に、方向性の整理を進めることができた。	地域共生社会の実現を目指して、自治推進委員会における新たなしくみづくりに向けた議論及び各モデルエリアでの地域の特性に合わせたプラットフォームづくりの実践をもとに、地域主体のプラットフォームの在り方や制度等について具体化を進める。		

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標(KPI)	現状値(令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値(令和6年度)	令和3年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(5)市民の防災意識の向上と自主防災組織の活性化	22	①自主防災組織の活性化	自主防災組織の組織数(時点)	180組織/220組織	181組織/220組織(1組織増)	5.6%(1/18)	C	183組織/220組織(3組織増)	16.7%(3/18)	C						198組織/220組織(18組織増)	令和3年度は、4組織結成することができた。中でも、近年は単独のマンションにおける結成が多かったが、令和3年度においては、自治会を中心とする豊ヶ丘一丁目地区、UR分譲住宅の団地であるエステート鶴牧3の地域に、自主防災組織を結成することができた。しかしながら、住民の意思決定による解散、都営住宅の取り壊しによる解散が発生したため、結果的に2組織の増加となった。都営住宅の取り壊しは致し方ないものの、地域活動の低調化に起因する解散は、防ぐ必要があると考える。	引き続き、自主防災組織が未結成の地域の自治会や大型マンションに対し、結成を呼びかけていくとともに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って低調化した地域活動の再生を図ることにより、解散を防止していく。特に、令和4年度においては、ごみ袋を使用した安否確認訓練を重点訓練として位置付け、コロナ禍であっても実施可能な、多くの市民が集まらなくてもできる安否確認訓練の実施を自主防災組織に対して呼びかけていく。	
(6)多摩ニュータウン再生の推進	23	①多摩ニュータウン再生リーディングプロジェクトの推進	-	-	-	-	-	-	-	-						-	住環境アンケートや不動産事業者へのヒアリングにより当該エリアの地域課題を詳らかにして、地域課題を解決する視点のリーディングプロジェクトの検討をベースに3回開催の多摩市ニュータウン再生推進会議で、まちづくり計画の素案を取りまとめた。	主にソフト面を中心とした小さな取組みを展開し、地域課題を解決していくというアプローチから、庁内の意見調整、UR都市機構やJKKとの連携が不可欠であるとともに地域の担い手となる市民や団体との連携が重要となる。令和4年度は素案を行政計画としてまとめるために夏に市民説明会を行い、パブリックコメントを経て、計画をまとめる予定である。多摩市ニュータウン再生推進会議は3回開催予定。	
	24	②多摩ニュータウン再生ソフト事業の取組の推進	①多摩ニュータウン再生に係るイベントの参加者数(単年)	347人	20人	5.0%(20/400)	C	R3年度よりKPIの変更								400人	「風景、家族時間、コミュニティ、在住、通学」などのテーマを持たせ、多摩ニュータウン(多摩市内)で撮影した多摩ニュータウンのオススメをInstagramを用いて投稿してもらうことで、交流・関係人口の創出を行い、投稿件数351件、投稿写真数は599枚となった。	オンラインを活用して、継続的に情報発信を行うことで、一定数の交流・関係人口の獲得はできたと考えているが、実際の正確な人数把握に課題がある。また、市外在住者について把握する方法を模索する必要がある。アンケートや応募方法に工夫を講じ、市外在住者の交流・関係人口の把握および創出を実施する。ウイズコロナにおいても交流・関係人口の創出を行うためにも、過年度に実施したイベントを参考にICTを加味した企画を策定する。また、既存の企画については継続的に維持するとともに、新たに協力者を増やすことで、交流・関係人口の創出を行う。	
			②上記イベント参加者数のうち、市外在住者の参加者数(単年)	-	15人	7.5%(15/200)	C	R3年度よりKPIの変更								200人	新たに八王子市・稲城市・京王・URと連携し、京王の運営する京王沿線口コミ情報サイト「街はび」に新たに情報発信サイト構築し、令和4年2月28日より情報発信を行い始めた。		
			②上記のうち、市外在住者の交流・関係人口の創出数(単年)		不明	-	-										200人		
(7)まちづくりを支える公共交通網の再構築	25	①公共交通網の再構築に向けた交通不便地域の解消	「多摩市地域公共交通再編実施計画」に基づく実証実験実施路線数(累計)	0路線	0路線	0%	C	0路線	0%	C						延べ6路線	令和2年度の取組の成果に記載したとおり、令和3年度についても、新型コロナ感染症拡大の影響のため、事業の検証効果を十分に行うことが困難であると判断し、その実施を延期することとした。(※令和4年度についても、状況に変化がないことから延期することとした)	コロナの影響により、現状では、長期的な見込みを立てることが非常に難しい状況であるため、実証実験後も含めた長期的な期間における収支率等を把握するための適切な開始時期の見込みを立てることが難しい状況である。そのため、実証実験の時期をコロナ状況を鑑みつつ検討していく。	
(8)環境負荷低減対策の推進	26	①多摩市気候非常事態宣言を踏まえた取組の推進	太陽光発電システム補助実績総発電出力(累計)	1,028.2kW	1096.7kW(68.5kW増)	23.5%(68.5/291.8)	A	1155.6kW(127.4kW増)	43.7%(127.4/291.8)	A						1,320kW(291.8kW増)	補助事業について、全体では52件の交付を行い、うち太陽光発電については12件、蓄電池については17件の交付を行い、再生可能エネルギーの普及に努めました。再生可能エネルギーの普及・促進のため、令和3年度から補助対象に新たに蓄電池を追加しました。FIT価格の低下による売電収益減少が太陽光発電システム設置の抑制要因となっていました。蓄電池との併用により発電電力の自家消費を促し、家庭の電気料金を抑えることで経済的メリットを享受でき、太陽光発電システムの導入を促すことができました。	導入コストは年々下がっているが、依然として高額であること。またFIT制度による買取価格の低下により、想定される売電収益の減少が導入を敬遠すると考えられます。令和4年度は補助金の増額を行い、再生可能エネルギーのさらなる普及・促進を目指します。	

■横断的な目標1:多様な人材の活躍を推進する

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	A
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
大学・企業等との連携事業、プロジェクト数(累計)	26件	28件 (2件増)	22.2% (2/9)	A	32件 (6件増)	66.7% (6/9)	A							35件 (9件増)	「大学や企業と連携した地域づくりの推進」では、連携事業数を着実に増加させ、各部署が把握する地域課題解決のニーズと大学がもつ研究シーズをマッチングさせる仕組みの試行をすすめるなど、令和2年度では新型コロナの影響により、計画の見直しが必要としていた事業を進展させたことは評価できる。 「就労支援の推進」では、広報活動を着実に実施することや、新型コロナに対して、感染症対策を講じることで、高い達成度を出している。	

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和3年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(2)大学や企業と連携した地域づくりの推進	27	大学や企業と連携した地域づくりの推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	連携事業数が11件増加。中央大学のFLP地域・公共マネジメントプログラムを受け入れるとともに、各所管部署のニーズと大学のシーズをマッチングさせる仕組みの試行を進めた。	引き続き、大学連携事業を促進するとともに、令和3年度に試行したしくみの毎年実施を目指して、適した調査方法や時期等の見直しを図っていく。	
(5)就労支援の推進	28	高齢者の就労支援	① 60歳以上の市民に占めるシルバー人材センター登録会員の割合(単年)	2.0%	2.23%	76.7% (0.23/0.3)	A	2.50%	166.7% (0.5/0.3)	A					2.3% (0.3%増)	たま広報での大型広告の掲載や郵送による入会受付の実施などにより、会員数は前年度より149人増え、1,286人となった。会員数の増加率は13.9%となったが、これは東京都にあるシルバー人材センターのなかでトップであった。会員の就業機会を増やし、社会参加を進めるため、新しい就業先の開拓にも力を入れた。	目標値である60歳人口の2.3%を超え、2.5%の実績値となった。引き続き、会員を増やすためのPRなどに力を入れるとともに、会員の就業の機会を増やし、経験を生かした仕事に就けるよう、就業先の開拓を進める必要がある。就労を希望する高齢者へ、多様な就業先を紹介することで社会参加を促進し、高齢者が地域で活躍できるよう、シルバー人材センターに対する支援を引き続き行う。		
	29	障がい者の就労支援	① 障がい者就労支援事業による支援開始後1年後の職場定着率(単年)	82.0%	80.8%	△1.2	C	86.7%	58.8% (4.7/8.0)	A					90.0% (8.0%増)	令和2年度中に就労支援センターの支援を受けて新規に就職した30名のうち、26名が令和3年度末までに12か月以上就労を継続している。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、本来予定していた支援(職場訪問、定期面談等)が実施できない時期があった。 新型コロナウイルス感染拡大による影響を鑑み、対面による支援だけでなく、電話等での遠隔支援策を考慮し、引き続き就労支援センター事業を継続していく。		

■横断的な目標2:新たな時代の流れを力にする

数値目標	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	事務局による分析・評価	A
		実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
新たな技術を活用した企業数、サービス数	-	2件 (2件増)	40.0% (2/5)	A	3件 (3件増)	60.0% (3/5)	A							5件 (5件増)	「先進技術や民間サービスの導入による業務の効率化と市民サービスの向上」では、行政手続きのオンライン化やマイナンバーカードの活用、働き方改革について検討し、実施すべき項目について推進していくため、行革計画に新たに「DX推進体制の整備」を追加した。 「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進では、今後の強力な推進をしていくため、各種計画策定のライフサイクルを意識した全体方針を定める必要があり、(仮称)第6次多摩市総合計画策定を進める中で、市全体での方向性や計画位置づけの整理・検討を進めていく。	

施策名	事業No.	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			目標値 (令和6年度)	令和3年度の取り組み状況	今後の展開
					実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定	実績値	達成度	判定			
(1) 先進技術や民間サービスの導入による業務の効率化と市民サービスの向上	30	行政IT化の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	DX推移の取り組み内容の策定に関しては、行革計画の中で整理することとする一定の整理を行った。また、この推進にあたっては多摩市行財政改革推進本部の幹事会を具体的な検討の場として行うこととして整理した。	令和4年5月30日第2回行革本部会議にてDX推進体制やDX推進の考え方を決定した。行政手続きのオンライン化やマイナンバーカードの活用、働き方改革について検討し、実施すべき項目について推進していく。		
(3) 「持続可能な開発目標(SDGs)」の推進	31	SDGsを踏まえた持続可能なまちづくりの推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	庁内職員向けに東京市町村自治調査会の調査結果の出張フォーラムを開催した他、国や都の主催する講演、イベントに参加し理解促進を進めた。	個別の理解促進だけでなく今後の強力な推進をしていくとなると、市全体として目指す社会・経済・環境の将来像や、評価基準・評価手法について、(仮称)第6次多摩市総合計画策定の中で、整理・検討を進めていく。		